

第4章 企画財政部

[企画財政部]

1. 第14次秋田市総合計画「県都『あきた』創生プラン」の推進

前計画の基本理念や将来都市像など、その根幹となる考え方を土台としつつ、人口減少・少子高齢化や厳しい財政状況といった本市を取り巻く課題、新型コロナウイルス感染症による社会の変化などを踏まえて策定した第14次秋田市総合計画「県都『あきた』創生プラン」の推進を図る。

「県都『あきた』創生プラン」の概要

- (1) 計画期間： 令和3年度～令和7年度（5年間）
- (2) 基本理念： 「ともにづくり ともに生きる 人・まち・暮らし ～元気と豊かさを次世代に人口減少を乗り越えて～」
- (3) 将来都市像： 「豊かで活力に満ちたまち」
「緑あふれる環境を備えた快適なまち」
「健康で安全安心に暮らせるまち」
「家族と地域が支えあう元気なまち」
「人と文化をはぐくむ誇れるまち」

2. 第2期秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進

まち・ひと・しごと創生法に基づき、目指すべき将来人口等を定めた「秋田市人口ビジョン」を踏まえ、地方創生・人口減少対策に係る政策目標や具体的な施策等を盛り込んで策定した「第2期秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進に努める。

- (1) 期間： 令和3年度～令和7年度
- (2) 基本目標： 「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」
「魅力的で安定したしごとの場をつくる」
「多様なつながりを築き、秋田市への新しいひとの流れをつくる」
「高齢者が健康でいきいきと暮らせるまちづくりを進める」
「持続可能な魅力ある地域をつくり、安全安心な暮らしを守る」

3. 移住促進事業

(予算額 83,423千円)

移住希望者等への情報発信、移住相談ツアーの実施、移住体験住宅の運用および首都圏における相談体制の強化等を通じて、本市への移住を促進する。

4. 秋田市シティプロモーション推進事業

(予算額 15,873千円)

地方での暮らしに関心のある方をターゲットに、多くの人の往来が見込まれる首都圏等の駅や空港に、視認性の高いデジタルサイネージ等を設置し、本市の「移住先」としての魅力とブランド力の向上を目指す。

また、「シティプロモーションモデル事業」として、中心市街地および農山村地域にモデル地区を選定し、地区住民等が中心となりワークショップを重ね、地域の「魅力」や「資源」を見つめ直し、当該地区に対する「誇り」や「愛着」の醸成を図るとともに、効果的な情報発信を行うことで情報接触度や認知度等の向上を目指す。

5. まちへの誇りと愛着醸成事業 (予算額 4,621千円)

行政と市民が一体となった活動を行う中で、自らの住む地域に関わる当事者意識を育む仕組みをつくりながら、市民だけでなく市外の方からも「秋田市を好きになってもらう」ことを目的に取り組む。

(1) まちへの誇りと愛着醸成月間の制定

市の記念日である7月12日から8月15日までを醸成月間と定め、市民一人ひとりが自らの住むまちに誇りや愛着を醸成するよう、全庁一丸となった取組を目指す。令和4年度は、当該醸成月間の周知に努めるとともに、行政と市民の連携した取組であるインスタグラム写真展を広報広聴課から引き継ぎ、より内容を充実させて効果的に展開する。

(2) 中学生および市内企業等の連携した取組

市内中学生が、本市の魅力や良いところの整理と再発見につながる取組を行い、市内企業等および行政が発信することにより、多世代の市民に、本市への誇りと愛着、このまちをより良くしようとする当事者意識を醸成する。

(3) 俳句大会等による本市の魅力の再発見

雄和図書館が所管する石井露月顕彰全国俳句大会兼秋田市短詩型大会と連携し、自らの住む地域への誇りや愛着の醸成に繋がる作品を表彰および広く発信することで、市民の共感と、誇りや愛着、このまちをより良くしようとする当事者意識の醸成を図る。

6. 地域おこし協力隊活用事業 (予算額 22,995千円)

地域おこし協力隊を活用し、本市の暮らしの良さや魅力などを発信するほか、移住定住コーディネーターとして既移住者と移住希望者の間に新たなネットワークなどを創出し、本市への移住定住の流れを生み出す。

7. 秋田市ふるさと応援寄附金推進事業 (予算額 404,474千円)

本市特産品を謝礼品として寄附者へ提供することにより、地域経済の活性化を図るとともに、本市の魅力を発信し、寄附の拡大と関係人口の創出につなげる。

8. 文化創造プロジェクト推進経費 (予算額 8,823千円)

文化創造プロジェクトリーディング事業のフォローアップ事業として、市民が主体となって秋田の文化を掘り下げ、活動を展開していくための事業や芸術文化ゾーンとの連携事業の企画などを行う。

9. 友好・姉妹都市交流推進事業 (予算額 37,431千円)

(1) 海外友好・姉妹都市等

都市名	提携形態	提携年月日
蘭州市 (中華人民共和国甘粛省)	友好都市	昭和57年 (1982年) 8月5日提携
パッサウ市 (ドイツ連邦共和国バイエルン州)	姉妹都市	昭和59年 (1984年) 4月8日提携
キナイ半島郡 (アメリカ合衆国アラスカ州)	交流合意都市	平成4年 (1992年) 1月22日提携
ウラジオストク市 (ロシア連邦沿海地方)	姉妹都市	平成4年 (1992年) 6月29日提携
セントクラウド市 (アメリカ合衆国ミネソタ州)	姉妹都市	平成18年 (2006年) 6月28日提携
南寧市 (中華人民共和国広西チワン族自治区)	友好都市	令和3年 (2021年) 11月22日提携

(2) 国内姉妹都市等

都市名	提携形態	提携年月日
常陸太田市（茨城県）	姉妹都市	昭和52年（1977年）7月12日提携
大子町（茨城県）	有縁町村	昭和57年（1982年）7月15日提携
仙北市（秋田県）	連携交流都市	平成19年（2007年）8月4日提携

・令和4年度の主な事業

中国・南寧市と具体的な交流内容について協議し、友好交流合意書を取り交わすため、本市代表団を派遣するとともに、秋田市竿燈会を派遣し現地で竿燈を披露する。また、周年を迎える友好・姉妹都市等との記念事業を実施する。

10. 国際平和推進事業

（予算額 2,523千円）

多くの市民に、戦争や核兵器の恐ろしさ、平和の大切さ、生命の尊さへの理解を深める機会を提供し、平和意識の高揚を図るため、長崎および土崎の被爆体験者による講話会を開催するほか、「国際平和授業」を開催する。

11. 地域国際化推進事業

（予算額 1,022千円）

市民の国際理解と地域の国際化を推進するため、市民団体等と協働で、情報誌の発行や異文化理解を促進するイベントの開催等を行うほか、市内外国人住民の日本語習得を目的に、「秋田市日本語教室」を開催する。

12. 公立大学法人運営費交付金

（予算額 1,173,133千円）

公立大学法人秋田公立美術大学の安定した運営に資するため、運営費交付金を交付する。

13. 公立大学法人施設整備費補助金

（予算額 77,047千円）

公立大学法人秋田公立美術大学の施設整備事業および設備・備品整備事業を対象とした補助金を交付する。

14. 地域情報化の推進

（予算額 20,288千円）

情報通信技術の急激な進展や市民ニーズの変化に的確に対応した情報化施策を総合的に展開するとともに、インターネットを活用した各種サービスの提供や情報通信基盤の整備促進を図る。

(1) 公共施設案内・予約システムの運用

平成9年より、公共施設案内・予約システムを導入し、インターネットを通じ、公共施設の空き状況の照会、利用予約および抽選申し込みができるサービスを開始した。平成18年度には、新システムに更新し、対象施設を増やすとともに携帯電話からの利用や24時間対応など利便性の向上を図っている。

ア 文化施設 農山村地域活性化センター、下新城交流センター、文化会館、北部市民サービスセンター、西部市民サービスセンター、南部市民サービスセンター、南部市民サービスセンター別館、東部市民サービスセンター、中央市民サービスセンター、河辺市民サービスセンター、雄和市民サービスセンター

イ 体育施設 八橋多目的グラウンド、八橋テニスコート、八橋公園第2球技場、市立体育館、茨島体育館、北部市民サービスセンター体育館、土崎市民グラウンド、西部体育館、河辺体育館、雄和体育館、雄和南体育館、浜田森林総合公園、太平山リゾート公園テニスコート、雄物川河川緑地施設、御所野総合公園テニスコート、御所野近隣公園、秋操近隣公園テニスコート、光沼アリーナ、光沼近隣公園テニスコート、一つ森公園体育館、一つ森公園テニスコート、雄和花の森テニスコート、北野田公園テニスコート、北野田公園アリーナ

ウ 宿泊施設 太平山リゾート公園森林学習館、太平山リゾート公園トレーラーハウス

(2) 電子申請サービスの運用

平成21年3月より、自宅や職場等のパソコンやスマートフォンのインターネットから、窓口に出向くことなく、いつでも申請・届出を行うことができる電子申請サービスを開始した。令和4年4月現在、86の手続を電子申請化し、ホームページへ公開中である。今後も手続を順次増やしていきながら、市民の利便性の向上を図る。

(3) 行政手続案内システムの運用

行政手続の案内機能および申請書の作成支援機能を持つ行政手続案内システムを運用し、繁忙期の窓口待ち時間の緩和を図る。

15. 事務の〇A化

(1) 基幹系システムの運用

(予算額 474,659千円)

情報システムのコスト削減、業務の標準化等を図るため、秋田市独自仕様の汎用機システム（住民記録、税、福祉等の17業務）を、仕様が公開された製品で、地域情報プラットフォームに準拠したパッケージを使用したオープンシステムへ移行し、令和3年9月より運用を開始した。これに合わせ、国保税滞納管理等の4業務を統合・更新するとともに、新たに、税申告等の2業務をシステム化した。

(2) 「社会保障・税番号制度」への対応

(予算額 10,098千円)

国民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するための社会基盤として、国が導入を進め、平成29年11月に情報連携の本格運用が開始された「社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）」において、他団体と情報連携するための機器等を保守・運用している。

(3) 行政情報ネットワークシステムの運用

(予算額 320,726千円)

パソコン等の全庁配布およびそれらのネットワーク接続を行い、業務の電子化を進めて事務の効率化を図っている。

(4) 総合行政ネットワーク（L GWAN）との接続

(予算額 2,276千円)

総務省を中心に国と全国の自治体をコンピュータネットワークで接続する総合行政ネットワーク（L GWAN）と本市の内部情報系ネットワークを接続し、電子公文書の送受信の安全性の確保を図っている。

16. 番号制度啓発経費

(1) 社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の周知

(予算額 323千円)

ア 制度改正が随時行われる番号利用法に対し、必要な知識や情報を取得するため、国の研修会等に参加するとともに職員研修を実施する。

イ 市民に説明会・出前講座を開催するなど、制度の周知を行う。

(2) マイナポイント利用環境整備事業

(予算額 18,969千円)

マイナンバーカードを活用したマイナポイント事業を住民が利用できるようにするため、行政の支援や広報活動を実施する。

17. 統計調査関係業務

(予算額 13,837千円)

令和4年度の国委託統計調査については、毎年5月に行われる学校基本調査、10月には就業構造基本調査を実施する。

また、各種統計調査の結果公表に伴い、秋田市分を独自集計した「統計から見た秋田市」、「秋田市年齢別・地区別人口」などの統計書を作成し公表する。

18. 広報活動

(1) 広報の発行

- ア 広報あきた (予算額 113,626千円)
毎月2回(第1・第3金曜日)A4判の広報紙を市内全世帯に配布する。
- イ 声の広報 (予算額 357千円)
視覚障がい者を対象に、「広報あきた」(毎月2回)、「あきた市議会だより」(年4回)を朗読した内容をCDまたはカセットテープに収録し、郵送する。(対象者54人、R4.4.15現在)
- ウ 秋田市広報板 (予算額 1,007千円)
秋田魁新報に市からのお知らせを毎日掲載する。
- エ ツイッター、フェイスブック、インスタグラム (予算額 4千円)
秋田市公式ツイッター、フェイスブック、インスタグラムへの投稿を管理する。
- オ スマートフォン・タブレット向け無料アプリ「マチイロ」、「わが街事典」の配信
スマートフォンやタブレット向けの無料アプリ「マチイロ」または「わが街事典」を活用し、同アプリをダウンロードした人へ、広報あきたの紙面データを発行日に合わせて配信する。

(2) テレビ放送

- 市政に関する事業や情報などの番組を制作し、テレビ放送する。
- ア ㈱秋田放送
- (ア) こんにちは秋田市から (予算額 5,148千円)
毎週土曜日午前11時40分から5分間、毎週日曜日午前11時55分から5分間
- (イ) わがまち大好き秋田市長です (予算額 4,554千円)
毎月第3日曜日午前11時40分から15分間
- イ 秋田テレビ㈱
- こんばんは秋田市から (予算額 8,066千円)
毎週水曜日午後10時54分から5分間
- ウ 秋田朝日放送㈱
- いきいき秋田市から (予算額 4,488千円)
毎週木・金曜日午後3時40分から5分間
- エ 秋田市公式YouTubeチャンネル
秋田市公式YouTubeチャンネルへの投稿を管理する。

(3) ラジオ放送

- 市政に関する情報や旬な話題などをラジオ放送する。
- ア ㈱秋田放送
- 秋田市今週のいちネタ (予算額 1,004千円)
毎週火曜日午前10時30分から5分間
- イ ㈱エフエム秋田
- 秋田市マンデー555 (予算額 1,004千円)
毎週月曜日午後5時55分から5分間

19. 広聴事業

(予算額 1,612千円)

(1) 市政に対する意見、要望

市政に対する意見や要望について受付し、所管する部局に対応を依頼したのち、文書等で回答するなどしている。

・令和3年度	意見・要望	受付件数	117件（市民サービスセンター受付分含む）
	市長への手紙等	受付件数	211件
	市民の声システム※	受付件数	234件
	その他	受付件数	16件

※ホームページ上で市政に対する意見、要望、提言等を書き込みできるようにしたシステム。
携帯電話・スマートフォンからも利用可能。

(2) 市長ふれあいトーク

市政について市長自ら直接市民と意見交換するとともに、市政の現状や施策等に関する情報を積極的に提供するなど、市政PRを行う。

・令和3年度	開催回数	2回
	参加人数	57人

(3) 対話集会

地域や団体等からの要望等への回答に関する説明会を開催する。

・令和3年度	開催回数	4回（市民サービスセンター開催分含む）
	参加人数	32人

(4) 施設見学会等

公共施設等を案内し、市民の市政への関心と理解を深めてもらうため、各種団体を対象とする団体向け施設見学会と一般公募による個人向け施設見学会を実施する。また、社会科の授業で市役所を訪れる小中学生等に対して、庁舎を案内し、市役所の仕事を説明する。

・令和3年度	団体向け施設見学会実施回数	3回
	参加人数	38人
	庁内見学実施回数	3回
	参加人数	29人

(5) しあわせづくり秋田市民公聴条例の運用

市民の多様な意見を、市が策定する計画等の企画立案過程に反映させることを目的とする「しあわせづくり秋田市民公聴条例」を運用する。

(6) 市民100人会

市政に対する市民からの意見を聴取するため、無作為に抽出した市民で構成される「市民100人会」（任期2年）を設置し、市が設定するテーマについて意見聴取を行う。

会 員 数 101人（R4.4.14現在）

・令和3年度	意見聴取回数	13回
--------	--------	-----

(7) 市長ランチトーク

若者の建設的な意見や考えを市政運営の参考とするとともに、市長と直接話す機会を通じて若者の市政への関心と理解を深め、市政参加の促進につなげる。

・令和3年度	開催回数	1回
	参加人数	8人

20. まちづくり戦略室

(予算額 2,194千円)

外旭川地区における先端技術を活用した総合的なまちづくりを推進する。

・職員 室長ほか6人 R4.4.1現在

21. 東京事務所

(予算額 17,575千円)

中央省庁、全国市長会等関係団体との連絡調整を通じて市政に関する情報や資料の収集・提供を行うとともに、在京秋田市出身者との交流や企業誘致情報の収集・提供、観光物産PR等を推進する。

(1) 場所 東京都千代田区平河町二丁目4番1号 日本都市センター会館11階

(2) 職員 所長ほか4人(省庁等への派遣職員2人含む) R4.4.1現在

22. 移住相談の強化

(予算額 18,983千円)

移住相談の拠点である移住相談八重洲センターに専門相談員2名を配置し、移住希望者へのきめ細かな対応を行うほか、自主セミナー等の開催により移住希望者の新規開拓を図る。

(1) 移住希望者の新規開拓のためのセミナー等

(2) 無料職業紹介事業の実施

(3) 採用面接に係る交通費等の助成金交付事業の実施

23. 財政関係

(1) 予算の編成

秋田市一般会計、13特別会計および3企業会計の編成・調製を行う。

(2) 基金の管理

財政調整基金・減債基金・地域振興基金・公共施設等整備基金の管理を行う。

(緑あふれるまちづくり基金は令和3年4月1日廃止)

単位：千円

基金	令和2年度末		令和3年度 (決算額)		令和4年度 (当初予算額)		令和4年度末 現在高見込
	現在高	積立額	取崩額	現在高	積立額	取崩額	
財政調整基金	3,524,396	1,024,014	323,515	4,224,895	1,832	500,000	3,726,727
減債基金	3,278,628	164,044	1,136,000	2,306,672	1,092	997,000	1,310,764
地域振興基金	481,664	1,599	48,358	434,905	196	55,667	379,434
文化振興基金	230,183		16,924	213,259		18,415	194,844
スポーツ振興基金	73,124	34	1,578	71,580	35	4,176	67,439
美術作品等 取得基金	87,661	150,041	3,957	233,745	42	7,783	226,004
緑あふれる まちづくり基金	316,798		316,798				
一般廃棄物処 理施設整備基金	1,419,855	234,704	243,800	1,410,759	234,473	223,700	1,421,532
公立大学法 人支援基金	279,917	200,000	11,432	468,485		77,047	391,438
子ども福祉 医療基金	566,246	264	146,476	420,034	199	183,332	236,901
公共施設等 整備基金	2,842,444	701,325	600,000	2,943,769	1,267	782,600	2,162,436
公共交通 活性化基金	262,170	500,122	90,096	672,196	87	232,500	439,783
森林環境 譲与税基金	90,537	97,852	30,012	158,377	19	154,780	3,616
新型コロナウイルス感染症 対策特別金融支援基金	1,500,000			1,500,000			1,500,000
計	14,953,623	3,073,999	2,968,946	15,058,676	239,242	3,237,000	12,060,918
国民健康保険事業 財政調整基金	1,056,409	200,492		1,256,901	538	1	1,257,438
介護保険事業 財政調整基金	3,928,596	601,831		4,530,427	2,003	1	4,532,429
用品調達基金	4,000			4,000			4,000
合計	19,942,628	3,876,322	2,968,946	20,850,004	241,783	3,237,002	17,854,785

(3) 特別滞納整理課

市税・公課の滞納整理および債権管理に関する指導・助言を行う。

(4) 地籍調査室

河辺・雄和地域において、国土調査法に基づく地籍調査事業を実施する。また、都市再生街区基本調査により設置された公共基準点の管理および保全を行う。

24. 税関係

(1) 市民税課

市税（固定資産税、特別土地保有税および国民健康保険税を除く。）の賦課および調定、地方譲与税および県税交付金の調定、市税条例等の改正、納税証明書および所得証明書等の交付ならびに固定資産評価審査委員会に関する事務を取り扱う。このほか、ホームページ等各種媒体を活用し、税に対する理解をより深めてもらうための広報活動を行う。

(2) 資産税課

固定資産税の賦課および調定に関する事務を取り扱う。また、令和6年度の評価替えに向け、固定資産土地評価替業務委託を行うほか、固定資産税地理情報システムのデータを加除修正する。

(3) 納税課

市税（国民健康保険税を除く）およびこれに伴う収入金の徴収ならびに収入整理等に関する事務を取り扱う。また、市税の納期内納付率向上を図るため、口座振替加入促進を積極的に行う。

(4) 市税口座振替の状況

税目	年度	納税者数(人)	振替者数(人)	口座振替調定額(円)	振替率(%)
市 県 民 税	27	35,106	6,745	1,329,348,624	19.21
	28	35,249	6,342	1,290,184,787	17.99
	29	33,648	6,136	1,292,709,187	18.24
	30	33,232	5,681	1,265,396,694	17.09
	元	33,389	5,380	1,209,482,753	16.11
	2	32,640	5,400	1,303,118,068	16.54
	3	31,184	5,758	1,244,354,863	18.46
固 定 資 産 税	27	123,641	60,156	6,822,968,828	48.65
	28	123,824	60,231	6,937,994,380	48.64
	29	123,979	60,240	7,100,111,541	48.59
	30	124,188	59,792	7,018,110,780	48.15
	元	124,540	59,422	7,157,603,393	47.71
	2	124,560	59,232	7,279,358,113	47.55
	3	124,511	58,330	7,260,640,767	46.85
軽自動車税	27	100,148	11,474	61,282,500	11.46
	28	101,158	11,383	70,409,300	11.25
	29	101,665	11,410	73,773,100	11.22
	30	101,938	11,408	76,585,900	11.19
	元	102,090	11,149	76,788,800	10.92
	2	102,311	10,478	77,671,000	10.24
	3	102,985	11,453	79,510,500	11.12
市 税 合 計	27	258,895	78,375	8,213,599,952	30.27
	28	260,231	77,956	8,298,588,467	29.96
	29	259,292	77,786	8,466,593,828	30.00
	30	259,358	76,881	8,360,093,374	29.64
	元	260,019	75,951	8,443,874,946	29.21
	2	259,511	75,110	8,660,147,181	28.94
	3	258,680	75,541	8,584,506,130	29.20
国民健康保険税	27	42,237	13,424	2,163,773,500	31.78
	28	41,140	12,859	2,117,396,800	31.26
	29	40,147	12,536	2,024,037,300	31.23
	30	39,362	11,942	1,929,321,800	30.34
	元	38,902	11,606	1,830,520,700	29.83
	2	39,011	11,550	1,833,449,200	29.61
	3	38,226	11,179	1,784,634,800	29.24
合 計	27	301,132	91,799	10,377,373,452	30.48
	28	301,371	90,815	10,415,985,267	30.13
	29	299,439	90,322	10,490,631,128	30.16
	30	298,720	88,823	10,289,415,174	29.73
	元	298,921	87,557	10,274,395,646	29.29
	2	298,522	86,660	10,493,596,381	29.03
	3	296,906	86,720	10,369,140,930	29.21

25. 各会計別の集計

単位：千円

会計別	4年度 当初予算額		3年度 当初予算額		比較増減 (A)-(B)	増減率 %	3年度 最終予算額 (C)	補正額 (C)-(B)	
	(A)	構成比 %	(B)	構成比 %					
総計	254,397,096	100.0	249,203,744	100.0	5,193,352	2.1	276,196,536	26,992,792	
一般会計	137,870,000	54.2	136,850,000	54.9	1,020,000	0.7	163,716,170	26,866,170	
特別会計合計	82,267,061	32.3	78,761,624	31.6	3,505,437	4.5	80,403,930	1,642,306	
企業会計合計	34,260,035	13.5	33,592,120	13.5	667,915	2.0	32,076,436	△ 1,515,684	
特別 会計 (13 会計)	土地区画整理会計	1,859,189	2.3	2,061,675	2.6	△ 202,486	△ 9.8	2,414,135	352,460
	市有林会計	249,924	0.3	217,499	0.3	32,425	14.9	218,963	1,464
	市営墓地会計	61,678	0.1	56,684	0.1	4,994	8.8	67,626	10,942
	中央卸売市場会計	78,054	0.1	71,694	0.1	6,360	8.9	72,098	404
	公設地方卸売市場 会計	405,702	0.5	393,427	0.5	12,275	3.1	398,266	4,839
	大森山動物園会計	540,233	0.7	569,703	0.7	△ 29,470	△ 5.2	569,703	-
	廃棄物発電会計	179,183	0.2	294,010	0.4	△ 114,827	△ 39.1	294,366	356
	病院事業債管理 会計	11,132,545	13.5	8,368,340	10.6	2,764,205	33.0	8,368,401	61
	学校給食費会計	1,370,852	1.7	1,373,166	1.7	△ 2,314	△ 0.2	1,381,856	8,690
	国民健康保険事業 会計	30,556,491	37.1	30,848,547	39.2	△ 292,056	△ 0.9	30,836,654	△ 11,893
	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業会計	57,299	0.1	39,768	0.0	17,531	44.1	39,768	-
	介護保険事業会計	31,542,823	38.3	30,610,058	38.9	932,765	3.0	31,847,433	1,237,375
	後期高齢者医療 事業会計	4,233,088	5.1	3,857,053	4.9	376,035	9.7	3,894,661	37,608
企業 会計 (3 会計)	水道事業会計	12,646,517	36.9	12,423,280	37.0	223,237	1.8	11,430,880	△ 992,400
	下水道事業会計	20,544,876	60.0	20,002,201	59.5	542,675	2.7	19,598,518	△ 403,683
	農業集落排水事業 会計	1,068,642	3.1	1,166,639	3.5	△ 97,997	△ 8.4	1,047,038	△ 119,601

26. 一般会計歳入款別集計

区 分 款 別		4 年 度 当 初		3 年 度 当 初			
		予 算 額 (A)	構 成 比 %	予 算 額 (B)	構 成 比 %		
1.	市 税	[100.0]	44,354,122	32.2	[100.0]	40,301,980	29.5
内 訳	市 民 税	[45.9]	20,349,237	14.8	[43.5]	17,540,784	12.8
	固 定 資 産 税	[43.6]	19,352,882	14.0	[45.9]	18,475,814	13.5
	軽 自 動 車 税	[2.1]	925,752	0.7	[2.1]	830,283	0.6
	市 た ば こ 税	[4.8]	2,152,121	1.6	[4.9]	1,971,863	1.5
	鉱 産 税	[0.0]	5,746	0.0	[0.0]	6,319	0.0
	入 湯 税	[0.1]	32,834	0.0	[0.0]	17,051	0.0
	事 業 所 税	[3.5]	1,535,550	1.1	[3.6]	1,459,866	1.1
2.	地 方 譲 与 税		1,091,858	0.8		992,938	0.7
3.	利 子 割 交 付 金		21,034	0.0		15,956	0.0
4.	配 当 割 交 付 金		86,226	0.1		76,643	0.1
5.	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		52,684	0.0		52,684	0.0
6.	法 人 事 業 税 交 付 金		702,480	0.5		550,724	0.4
7.	地 方 消 費 税 交 付 金		8,908,930	6.5		7,380,228	5.4
8.	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		52,470	0.0		46,837	0.0
9.	環 境 性 能 割 交 付 金		64,606	0.1		58,513	0.0
10.	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金		3,042	0.0		3,380	0.0
11.	地 方 特 例 交 付 金		462,939	0.3		511,500	0.4
12.	地 方 交 付 税		21,155,000	15.3		20,740,000	15.2
13.	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		63,000	0.1		63,000	0.1
14.	分 担 金 及 び 負 担 金		471,339	0.3		484,560	0.4
15.	使 用 料 及 び 手 数 料		2,316,936	1.7		2,377,704	1.7
16.	国 庫 支 出 金		24,274,483	17.6		23,343,772	17.0
17.	県 支 出 金		9,855,330	7.2		10,227,769	7.5
18.	財 産 収 入		372,493	0.3		186,552	0.1
19.	寄 附 金		802,895	0.6		473,853	0.4
20.	繰 入 金		3,392,917	2.4		3,453,256	2.5
21.	繰 越 金		700,000	0.5		700,000	0.5
22.	諸 収 入		8,310,516	6.0		8,259,951	6.0
23.	市 債		10,354,700	7.5		16,548,200	12.1
	計		137,870,000	100.0		136,850,000	100.0

[] 内は市税総額に対する構成比である。

単位：千円

比較増減 (A) - (B)	増減率 %	3 年 度 最 終		補 正 額 (C) - (B)
		予 算 額 (C)	構 成 比 %	
4,052,142	10.1	[100.0] 42,512,833	26.0	2,210,853
2,808,453	16.0	[45.3] 19,243,566	11.8	1,702,782
877,068	4.7	[44.2] 18,792,058	11.5	316,244
95,469	11.5	[2.0] 844,362	0.5	14,079
180,258	9.1	[4.9] 2,080,736	1.3	108,873
△ 573	△ 9.1	[0.0] 6,319	0.0	-
15,783	92.6	[0.1] 31,441	0.0	14,390
75,684	5.2	[3.5] 1,514,351	0.9	54,485
98,920	10.0	1,050,726	0.7	57,788
5,078	31.8	26,285	0.0	10,329
9,583	12.5	86,226	0.1	9,583
0	0.0	52,684	0.0	-
151,756	27.6	705,987	0.4	155,263
1,528,702	20.7	7,911,289	4.8	531,061
5,633	12.0	52,470	0.0	5,633
6,093	10.4	58,513	0.0	-
△ 338	△ 10.0	3,380	0.0	-
△ 48,561	△ 9.5	730,188	0.5	218,688
415,000	2.0	23,079,615	14.1	2,339,615
0	0.0	63,000	0.0	-
△ 13,221	△ 2.7	499,621	0.3	15,061
△ 60,768	△ 2.6	2,332,357	1.4	△ 45,347
930,711	4.0	38,469,940	23.5	15,126,168
△ 372,439	△ 3.6	10,987,808	6.7	760,039
185,941	99.7	467,757	0.3	281,205
329,042	69.4	805,225	0.5	331,372
△ 60,339	△ 1.7	6,347,566	3.9	2,894,310
0	0.0	1,424,810	0.9	724,810
50,565	0.6	8,373,290	5.1	113,339
△ 6,193,500	△ 37.4	17,674,600	10.8	1,126,400
1,020,000	0.7	163,716,170	100.0	26,866,170

27. 一般会計歳出款別集計

款 別	区 分	4 年 度 当 初		3 年 度 当 初	
		予 算 額 (A)	構 成 比 %	予 算 額 (B)	構 成 比 %
1.	議 会 費	663,242	0.5	675,792	0.5
2.	総 務 費	14,474,179	10.5	17,714,359	12.9
3.	民 生 費	53,435,119	38.8	52,341,543	38.2
4.	衛 生 費	12,005,114	8.7	9,931,479	7.3
5.	労 働 費	743,673	0.5	828,662	0.6
6.	農 林 水 産 業 費	3,035,332	2.2	3,350,846	2.4
7.	商 工 費	9,274,232	6.7	8,307,225	6.1
8.	土 木 費	14,578,421	10.6	14,672,541	10.7
9.	消 防 費	4,349,130	3.2	3,814,635	2.8
10.	教 育 費	11,995,624	8.7	11,994,229	8.8
11.	災 害 復 旧 費	6,004	0.0	5	0.0
12.	公 債 費	13,109,929	9.5	13,118,683	9.6
13.	諸 支 出 金	1	0.0	1	0.0
14.	予 備 費	200,000	0.1	100,000	0.1
	計	137,870,000	100.0	136,850,000	100.0

単位：千円

比較増減 (A) - (B)	増減率 %	3年度最終		補正額 (C) - (B)
		予算額(C)	構成比%	
△ 12,550	△ 1.9	644,652	0.4	△ 31,140
△ 3,240,180	△ 18.3	21,284,297	13.0	3,569,938
1,093,576	2.1	62,691,460	38.3	10,349,917
2,073,635	20.9	14,024,784	8.6	4,093,305
△ 84,989	△ 10.3	845,960	0.5	17,298
△ 315,514	△ 9.4	3,142,555	1.9	△ 208,291
967,007	11.6	10,065,184	6.1	1,757,959
△ 94,120	△ 0.6	20,056,547	12.3	5,384,006
534,495	14.0	3,831,308	2.3	16,673
1,395	0.0	13,602,386	8.3	1,608,157
5,999	殆増	389,355	0.2	389,350
△ 8,754	△ 0.1	13,037,681	8.0	△ 81,002
0	0.0	1	0.0	-
100,000	100.0	100,000	0.1	-
1,020,000	0.7	163,716,170	100.0	26,866,170

28. 一般会計歳入財源別集計

単位：千円

種別	款別	4年度当初		3年度当初		比較増減 (A) - (B)	増減率 %
		予算額(A)	構成比 %	予算額(B)	構成比 %		
自主財源	市税	44,354,122	32.2	40,301,980	29.5	4,052,142	10.1
	分担金及び負担金	471,339	0.3	484,560	0.4	△ 13,221	△ 2.7
	使用料及び手数料	2,316,936	1.7	2,377,704	1.7	△ 60,768	△ 2.6
	財産収入	372,493	0.3	186,552	0.1	185,941	99.7
	寄附金	802,895	0.6	473,853	0.4	329,042	69.4
	繰入金	3,392,917	2.4	3,453,256	2.5	△ 60,339	△ 1.7
	繰越金	700,000	0.5	700,000	0.5	0	0.0
	諸収入	8,310,516	6.0	8,259,951	6.0	50,565	0.6
	計	60,721,218	44.0	56,237,856	41.1	4,483,362	8.0
	繰入金を除く自主財源	(57,328,301)	(41.6)	(52,784,600)	(38.6)	(4,543,701)	(8.6)
依存財源	地方譲与税	1,091,858	0.8	992,938	0.7	98,920	10.0
	利子割交付金	21,034	0.0	15,956	0.0	5,078	31.8
	配当割交付金	86,226	0.1	76,643	0.1	9,583	12.5
	株式等譲渡所得割交付金	52,684	0.0	52,684	0.0	0	0.0
	法人事業税交付金	702,480	0.5	550,724	0.4	151,756	27.6
	地方消費税交付金	8,908,930	6.5	7,380,228	5.4	1,528,702	20.7
	ゴルフ場利用税交付金	52,470	0.0	46,837	0.0	5,633	12.0
	環境性能割交付金	64,606	0.1	58,513	0.0	6,093	10.4
	国有提供施設等 所在市助成交付金	3,042	0.0	3,380	0.0	△ 338	△ 10.0
	地方特例交付金	462,939	0.3	511,500	0.4	△ 48,561	△ 9.5
	地方交付税	21,155,000	15.3	20,740,000	15.2	415,000	2.0
	交通安全対策特別交付金	63,000	0.1	63,000	0.1	0	0.0
	国庫支出金	24,274,483	17.6	23,343,772	17.0	930,711	4.0
	県支出金	9,855,330	7.2	10,227,769	7.5	△ 372,439	△ 3.6
市債	10,354,700	7.5	16,548,200	12.1	△ 6,193,500	△ 37.4	
計	77,148,782	56.0	80,612,144	58.9	△ 3,463,362	△ 4.3	
合計	137,870,000	100.0	136,850,000	100.0	1,020,000	0.7	

※構成比の端数は財源別の計で端数処理しているため、款ごとの構成比の計と一致しないことがある。

29. 一般会計歳出性質別分類

単位：千円

区 分		4 年 度 当 初		3 年 度 当 初		比較増減 (A) - (B)	増減率 %
		予 算 額 (A)	構 成 比 %	予 算 額 (B)	構 成 比 %		
消 費 的 経 費	人 件 費	22,600,101	16.4	22,809,344	16.7	△ 209,243	△ 0.9
	物 件 費	19,083,622	13.8	16,786,451	12.2	2,297,171	13.7
	維 持 補 修 費	1,782,902	1.3	1,807,733	1.3	△ 24,831	△ 1.4
	扶 助 費	36,276,810	26.3	36,142,463	26.4	134,347	0.4
	補 助 費 等	12,921,238	9.4	11,058,326	8.1	1,862,912	16.8
	計	92,664,673	67.2	88,604,317	64.7	4,060,356	4.6
投 資 的 経 費	補 助 事 業	3,416,232	2.5	9,509,525	7.0	△ 6,093,293	△ 64.1
	単 独 事 業	6,613,725	4.8	3,677,282	2.7	2,936,443	79.9
	県 営 事 業 負 担 金	263,569	0.2	325,812	0.2	△ 62,243	△ 19.1
	災 害 復 旧 事 業	6,004	0.0	5	0.0	5,999	殆増
	計	10,299,530	7.5	13,512,624	9.9	△ 3,213,094	△ 23.8
公 債 費	13,109,929	9.5	13,118,683	9.6	△ 8,754	△ 0.1	
積 立 金	239,242	0.2	234,631	0.2	4,611	2.0	
投 資 及 び 出 資 金	1,066,314	0.8	1,086,864	0.8	△ 20,550	△ 1.9	
貸 付 金	6,855,295	4.9	6,955,695	5.1	△ 100,400	△ 1.4	
繰 出 金	13,635,017	9.9	13,337,186	9.7	297,831	2.2	
歳 出 合 計	137,870,000	100.0	136,850,000	100.0	1,020,000	0.7	

30. 市債計画一覧

単位：千円

会計別	種目別	金額	市債の目的	金額
一般会計	総務債	530,000	コミュニティ施設整備債	334,800
			公用車整備債	7,900
			文化施設整備債	68,400
			駅周辺施設整備債	118,900
	民生債	338,000	社会福祉施設建設債	258,000
			公用車整備債	1,600
			児童福祉施設建設債	78,400
	衛生債	1,166,700	環境衛生施設整備債	40,100
			保健施設整備債	49,500
			清掃施設整備債	1,077,100
	労働債	97,800	勤労者福祉施設整備債	97,800
	農林水産業債	235,000	農業基盤整備債	200,700
			林道整備債	34,300
	土木債	3,648,700	道路橋りょう整備債	2,132,500
			港湾整備債	12,000
			土地区画整理事業債	805,600
			街路事業債	214,800
			公園整備債	168,200
			駅周辺施設整備債	29,100
			公営住宅建設債	281,500
			急傾斜地崩壊対策事業債	5,000
	消防債	567,400	消防施設整備債	567,400
	教育債	1,205,600	小学校建設債	152,600
			中学校建設債	175,200
			高等学校建設債	10,100
			社会教育施設建設債	832,900
			体育施設整備債	34,800
臨時財政対策債	2,565,500	臨時財政対策債	2,565,500	
	計	10,354,700		
特別会計	動物園施設整備債	38,300	大森山動物園施設整備債	38,300
	市立秋田総合病院貸付債	10,769,400	地方独立行政法人市立秋田総合病院貸付債	10,769,400
	計	10,807,700		
企業会計	水道事業企業債	1,545,400	水道事業建設改良費	1,545,400
	下水道事業企業債	3,965,900	下水道事業建設改良費等	3,965,900
	農業集落排水事業企業債	32,600	農業集落排水事業建設改良費	32,600
	計	5,543,900		
	合計	26,706,300		

31. 一般会計から他会計への繰出金等調（4年度当初）

単位：千円

会 計 名		金 額	備 考
特 別 会 計	土 地 区 画 整 理 会 計	930,132	繰 出 金
	市 有 林 会 計	164,615	〃
	市 営 墓 地 会 計	5,250	〃
	中 央 卸 売 市 場 会 計	36,551	〃
	公 設 地 方 卸 売 市 場 会 計	100,073	〃
	大 森 山 動 物 園 会 計	395,540	〃
	廃 棄 物 発 電 会 計	-	
	病 院 事 業 債 管 理 会 計	-	
	学 校 給 食 費 会 計	78,842	繰 出 金
	国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	2,577,734	〃
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 会 計	4,938	〃
	介 護 保 険 事 業 会 計	4,794,217	〃
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	971,066	〃
	計	10,058,958	
企 業 会 計	水 道 事 業 会 計	92,740	負担金等 17,506 出資金 75,234
	下 水 道 事 業 会 計	4,170,870	負担金等 3,316,038 出資金 854,832
	農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	495,330	負担金等 361,792 出資金 133,538
	計	4,758,940	
合 計		14,817,898	

32. 年度別経費の人口、世帯負担額（歳出）

単位：円、人、世帯

年度別	区分	金額	一世帯当たり	一人当たり	備考	
27年度 (決算)	一般会計	137,283,051,925	1,015,805	436,741	人口	314,335
	特別会計	72,409,425,263	535,783	230,358		世帯
	合計	209,692,477,188	1,551,588	667,099		
28年度 (決算)	一般会計	132,496,078,212	983,230	422,849	人口	313,341
	特別会計	72,513,173,414	538,107	231,419		世帯
	合計	205,009,251,626	1,521,337	654,269		
29年度 (決算)	一般会計	130,976,976,847	970,171	421,275	人口	310,906
	特別会計	74,037,964,251	548,413	238,136		世帯
	合計	205,014,941,098	1,518,584	659,411		
30年度 (決算)	一般会計	130,248,108,708	962,975	422,812	人口	308,052
	特別会計	70,288,682,514	519,671	228,171		世帯
	合計	200,536,791,222	1,482,646	650,984		
元年度 (決算)	一般会計	132,669,048,012	976,786	433,638	人口	305,944
	特別会計	71,401,851,316	525,702	233,382		世帯
	合計	204,070,899,328	1,502,488	667,020		
2年度 (決算)	一般会計	178,248,866,923	1,306,800	586,295	人口	304,026
	特別会計	73,710,087,406	540,393	242,447		世帯
	合計	251,958,954,329	1,847,193	828,741		
3年度 (最終予算)	一般会計	163,716,170,000	1,192,224	542,098	人口	302,005
	特別会計	80,403,930,000	585,522	266,234		世帯
	合計	244,120,100,000	1,777,746	808,331		
4年度 (当初予算)	一般会計	137,870,000,000	1,001,213	454,649	人口	303,245
	特別会計	82,267,061,000	597,424	271,289		世帯
	合計	220,137,061,000	1,598,637	725,938		

※一世帯当たり、一人当たりの数値は、端数処理しているため、各会計の計と一致しないことがある。

33. 年度別市税の人口、世帯負担額

単位：円、人、世帯

年度別	区分	金額	一世帯当たり	一人当たり	備考	
27年度 (決算)	市税総額	43,605,177,233	322,650	138,722	人口 世帯	314,335 135,147
	市民税	19,990,298,201	147,915	63,596		
	固定資産税	19,173,666,161	141,873	60,998		
	その他の税	4,441,212,871	32,862	14,129		
28年度 (決算)	市税総額	43,391,463,911	322,000	138,480	人口 世帯	313,341 134,756
	市民税	19,680,898,092	146,048	62,810		
	固定資産税	19,325,837,177	143,414	61,677		
	その他の税	4,384,728,642	32,538	13,993		
29年度 (決算)	市税総額	43,631,565,392	323,187	140,337	人口 世帯	310,906 135,004
	市民税	19,551,509,387	144,822	62,886		
	固定資産税	19,765,333,760	146,406	63,573		
	その他の税	4,314,722,245	31,960	13,878		
30年度 (決算)	市税総額	43,736,251,341	323,359	141,977	人口 世帯	308,052 135,256
	市民税	19,927,169,306	147,329	64,688		
	固定資産税	19,507,366,751	144,226	63,325		
	その他の税	4,301,715,284	31,804	13,964		
元年度 (決算)	市税総額	43,705,006,582	321,781	142,853	人口 世帯	305,944 135,822
	市民税	19,820,292,792	145,928	64,784		
	固定資産税	19,541,325,429	143,875	63,872		
	その他の税	4,343,388,361	31,979	14,197		
2年度 (決算)	市税総額	42,661,734,064	312,767	140,323	人口 世帯	304,026 136,401
	市民税	19,013,549,605	139,395	62,539		
	固定資産税	19,357,368,083	141,915	63,670		
	その他の税	4,290,816,376	31,457	14,113		
3年度 (最終予算)	市税総額	42,512,833,000	309,590	140,769	人口 世帯	302,005 137,320
	市民税	19,243,566,000	140,137	63,719		
	固定資産税	18,792,058,000	136,849	62,224		
	その他の税	4,477,209,000	32,604	14,825		
4年度 (当初予算)	市税総額	44,354,122,000	322,100	146,265	人口 世帯	303,245 137,703
	市民税	20,349,237,000	147,776	67,105		
	固定資産税	19,352,882,000	140,541	63,819		
	その他の税	4,652,003,000	33,783	15,341		

※一世帯当たり、一人当たりの数値は、端数処理しているため、各税目の計と一致しないことがある。

34. 地方交付税調

単位：千円

区 分	3年度(A)	2年度(B)	比較(A)-(B)	元年度	30年度	29年度
普通交付税	20,879,615	18,995,323	1,884,292	19,200,952	18,369,347	19,041,730
特別交付税	2,572,245	2,198,513	373,732	1,380,707	1,463,410	1,893,714
計	23,451,860	21,193,836	2,258,024	20,581,659	19,832,757	20,935,444

35. 普通交付税調

単位：千円

区 分	3年度(A)	2年度(B)	比較(A)-(B)	元年度	30年度	29年度
基準財政需要額	58,538,941	58,030,910	508,031	56,499,001	55,711,544	56,478,990
基準財政収入額	37,659,326	39,005,940	△1,346,614	37,248,290	37,342,197	37,392,704
交付基準額	20,879,615	19,024,970	1,854,645	19,250,711	18,369,347	19,086,286
交付額	20,879,615	18,995,323	1,884,292	19,200,952	18,369,347	19,041,730
財政力指数	0.66	0.67		0.67	0.68	0.67